

池田泉州TT証券

CONTENTS

財務諸表

貸借対照表	119
損益計算書	120
株主資本等変動計算書	120

会計監査人の監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度及び平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第3期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度末	当事業年度末
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	2,967,343	3,930,391
現金・預金	1,961,514	2,720,921
預託金	400,089	600,136
約定見返勘定	181,796	283,922
信用取引資産	205,632	86,755
信用取引貸付金	205,632	86,755
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	6,056	7,118
未収入金	910	1,673
未収収益	17,919	21,629
繰延税金資産	23,424	38,233
固定資産	223,681	221,655
有形固定資産	47,628	75,356
建物	16,892	20,851
器具・備品	28,453	52,991
リース資産	2,282	1,512
無形固定資産	147,704	114,951
ソフトウェア	145,202	112,449
電話加入権	2,501	2,501
投資その他の資産	28,349	31,347
長期差入保証金	27,549	30,747
長期前払費用	800	600
資産の部合計	3,191,025	4,152,046
(負債の部)		
流動負債	668,835	1,240,374
信用取引負債	205,632	86,755
信用取引借入金	205,632	86,755
預り金	265,115	675,452
受入保証金	57,829	53,190
リース債務	762	773
未払金	9,115	58,997
未払費用	49,319	67,908
未払法人税等	22,642	233,173
賞与引当金	58,416	64,122
固定負債	12,780	14,392
繰延税金負債	2,953	3,163
リース債務	1,529	755
資産除去債務	8,298	10,473
特別法上の準備金	337	1,052
金融商品取引責任準備金	337	1,052
負債の部合計	681,953	1,255,820
(純資産の部)		
株主資本	2,509,071	2,896,226
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	1,285,805	1,285,805
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	35,805	35,805
利益剰余金	△ 26,733	360,420
その他利益剰余金	△ 26,733	360,420
繰越利益剰余金	△ 26,733	360,420
純資産の部合計	2,509,071	2,896,226
負債及び純資産の部合計	3,191,025	4,152,046

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
営業収益		790,017		2,042,667
受入手数料		669,169		1,542,909
委託手数料		147,808		274,852
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		361,958		824,562
その他の受入手数料		159,402		443,494
トレーディング損益		118,687		495,858
金融収益		2,160		3,899
金融費用		1,302		2,284
純営業収益		788,714		2,040,383
販売費・一般管理費		816,833		1,426,050
取引関係費		136,197		371,901
人件費		358,501		604,756
不動産関係費		54,441		80,226
事務費		202,039		300,001
減価償却費		24,023		41,237
租税公課		14,438		13,382
その他		27,191		14,544
営業利益 (△は営業損失)	△	28,118		614,333
営業外収益		418		6
営業外費用		3		7
経常利益 (△は経常損失)	△	27,703		614,332
特別損失		337		715
金融商品取引責任準備金繰入		337		715
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△	28,040		613,616
法人税、住民税及び事業税		18,455		241,060
法人税等調整額	△	20,471	△	14,598
当期純利益 (△は当期純損失)	△	26,025		387,154

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	50,000	50,000	—	50,000	△ 708	△ 708	99,291	99,291
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	1,200,000	1,200,000	35,805	1,235,805			2,435,805	2,435,805
当 期 純 損 失					△ 26,025	△ 26,025	△ 26,025	△ 26,025
当 期 変 動 額 合 計	1,200,000	1,200,000	35,805	1,235,805	△ 26,025	△ 26,025	2,409,779	2,409,779
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	△ 26,733	△ 26,733	2,509,071	2,509,071

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	△ 26,733	△ 26,733	2,509,071	2,509,071
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					387,154	387,154	387,154	387,154
当 期 変 動 額 合 計					387,154	387,154	387,154	387,154
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	360,420	360,420	2,896,226	2,896,226

個別注記表

(平成27年3月期)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産除く)
 - 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 (リース資産除く)
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金
有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

- (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額
 - 信用取引借入金の本担保証券 75,250千円
- (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額
 - 信用取引貸付金の本担保証券 75,250千円
 - 受入保証金代用有価証券 261,406千円
- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,943千円
- 3. 関係会社に対する金銭債権
 - 短期金銭債権 1,458,612千円
- 4. 関係会社に対する金銭債務
 - 短期金銭債務 57,915千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高
営業取引による取引高
販売費・一般管理費 1,078,070千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘 要
普通株式	4,000株	—	—	4,000株	

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	21,173千円
未払事業税	17,060
その他	5,029
繰延税金資産小計	43,262
評価性引当額	△5,029
繰延税金資産合計	38,233
繰延税金負債	
資産除去債務	△3,163
繰延税金負債合計	△3,163
繰延税金資産の純額	35,069千円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.02%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.22%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,975千円減少し、繰延税金負債は330千円減少し、法人税等調整額は2,644千円減少しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,720,921	2,720,921	—
(2) 預託金	600,136	600,136	—
(3) 約定見返勘定	283,922	283,922	—
(4) 信用取引貸付金	86,755	86,755	—
資産計	3,691,735	3,691,735	—
(5) 信用取引借入金	86,755	86,755	—
(6) 預り金	675,452	675,452	—
負債計	762,207	762,207	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引貸付金

(5) 信用取引借入金 (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当ありません

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	池田田泉州 銀行	なし	出向社員の受 入	紹介手数料 の支払(注1)、 出向者費用 の支払(注2)	221,830 223,493	未払費用	24,822
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 証券街	なし	出向社員の受 入	出向者費用 の支払(注2)	352,680	—	—
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス サービス街	なし	事務委託、契約 の締結	事務委託(注3) 資産の購入 (注4)	261,763 7,294	未払費用	27,848

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 事務委託料については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 資産購入価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用期末残高には消費税を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額 724,056円50銭
- 2. 1株当たり当期純利益金額 96,788円59銭